

2015年11月25日発行

地域と協同の 135号

研究センターNEWS

巻頭エッセイ

TPP「大筋合意」を受けて

農民運動岐阜県連合会（岐阜農民連）事務局長 中島 新吾

TPP（環太平洋経済連携協定）は12か国が参加して、10月初めに「大筋合意」がなされたとされています。

このTPP協定は、農林漁業への甚大な影響のみならず、食の安全、医療制度、保険など、国民生活に広く影響を及ぼし、ISDS条項によって国家主権がおびやかされるなど国民の懸念が広がっていました。その中で、国会は農産物重要5品目（米、麦、牛・豚肉、乳製品、砂糖）を守ると決議しました。

しかし安倍内閣は、交渉参加以来2年余、国会決議が求める情報開示も、「保秘契約」を盾に拒否して秘密交渉を続けてきました。さらに、この「大筋合意」の後、安倍首相は「国会決議を踏まえ、重要品目を関税撤廃の例外とすることができた」と自画自賛し、国会決議を守ったかのように語っています。

国会決議が求めたのは、重要5品目については関税の撤廃だけでなく削減も行わない「除外」であり、これが満たされない場合は交渉から撤退することでした。ところが、「大筋合意」で重要5品目は586品目のうち174品目、約3割が関税撤廃されます。また、重要5品目以外の農畜林産物は、猶予期間がある程度あるにしろ全面的な関税撤廃になると公表されています。

これでは、食料自給率を引き下げ、日本を存立危機事態へと追い込むものになります。国による公表を受けて、全国で農業関係者から農業と地域経済に大打撃を与えると、将来を懸念する意見が強まっています。

「大筋合意」は、TPP交渉の終了を意味しません。政府は“大筋合意”を強調しますが、成文化されているわけでも、調印されているわけでもなく、決着はついていません。参加各国の国民、議会がこれを受け入れるかどうかにかかっています。

日本の農業に壊滅的被害をあたえるだけでなく、国民の食と安全、医療、地域経済と暮らしに深刻な影響を及ぼす「合意」の内容と、アメリカに大幅譲歩を重ねてきた安倍政権の追随・暴走ぶりが明らかになれば、国民のより大きな反対運動がわき起こらざるを得ません。農民連は、TPPに反対する多くの団体・個人との連携と連帯をさらに広げ、「合意」の撤回とTPPの息の根を止めることをめざし、運動を大きく発展させる決意です。

政府は、国民と国会に速やかに「合意」の詳細を明らかにし、国民的な議論を保障すべきであり、国会も主体的な立場で「大筋合意」を検証し、受け入れを拒むべきです。

CONTENTS

巻頭エッセイ

TPP「大筋合意」を受けて	1
三河地域懇談会「環境学習会」「豊川の自然と設楽ダム」 -治水・利水・環境を掲げている設楽ダム事業は必要か？-	2
研究フォーラム地域福祉をささえる市民協同 「ささえあいの家 見学会」報告	
「住民が主体となった見守り、サロン活動を進める拠点づくり」	3
三重地域懇談会 地域内環境型エネルギーについて考える	
「三重エネウッド株式会社と松阪木質バイオマス熱利用協同組合の視察」	4
情報クリップ	5~7
企画案内・書籍案内	8

研究センター 11月の活動

4日(水) 事務局会議
5日(木) 組合員理事ゼミナール第8回
6日(金) 岐阜地域懇談会第10回岐阜のつどい 「東白川村調査見学会」
9日(月) 共同購入事業マイスターコース
12日(木) 研究フォーラム 食と農世話人会
13日(金) 研究フォーラム 職員の仕事を考える
18日(水) 常任理事会／三河地域懇談会実行委員会
19日(木) 三重地域懇談会 世話人会
20日(金) 生協の(未来の)あり方研究会
25日(水) 尾張地域懇談会星崎診療所視察・懇談交流会
26日(木) 協同の未来塾第4回

三河地域懇談会フィールドワーク第4弾にむけて 環境学習会

文責：事務局 鈴木隆司

「豊川の自然と設楽ダム」

—治水・利水・環境を掲げている設楽ダム事業は必要か？—

10月9日（金）に元愛知大学教授・設楽ダム中止を求める会代表市野和夫先生を講師に、「豊川の自然と設楽ダム」—治水・利水・環境を掲げている設楽ダム事業は必要か？—をテーマに学習会を開催しました。16名が参加し学びの多い学習会となりました。お話の概要を紹介します。

◆市野和夫先生のお話◆

◎**豊川の洪水対策とダム**—豊川の河川整備計画が2001年末につくられ、牟呂松原の頭首口まで、河口から25キロの間で、問題場所の川底土砂を浚渫（しゅんせつ）し、戦後最大洪水規模の場合でも堤防の天端から1.5mの余裕の範囲で対応可能なところまで整備が進みました。一方で、設楽ダムの治水効果はごくわずかであることがはっきりしました。鬼怒川の洪水は、低い、弱い堤防で、手入れ、強化ができていませんでした。堤防を高くするのではなく、切れないように強化することが重要です。昔のため池の土手は、芯、コアを土手のまん中に粘土で作って、水抜けを防ぎます。堤防の真ん中に粘土質の壁をつくって強化する技術があります。設楽ダムにつき込む税金の10分の1以下で、50kmくらいの堤防を整備できます。豊川の場合は、「霞堤」と呼ばれる土木遺産、地域の宝物があり、農地が広がっている側に洪水を遊ばせて、破堤による大被害がでないようにする工夫がなされており、河川行政に活かすべきです。



市野和夫 先生



◎**豊川環境と川魚**—宇連川の「大野頭首工」は1962年に完成し、1968年から豊川用水が全面通水しました。水資源機構豊川用水総合事業部のデータによると、頭首工をつくった当時は、年間1万㎡くらいは砂利が流れ下っていました。しかし、2001年度に大島ダムが完成し、ダムの下流では、それまで川原にたまっていた砂利が数年でなくなりました。それ以降ほとんど砂利が流れなくなり、アユは放流しても育たなくなりました。桜ウグイと言って桜が咲くころに産卵のために川を上っていたウグイも、近年見るのはまれになりました。シラハエも少なくなり、昔はサンマ程にも育ったアユも小さな煮干し程度で、ウナギも大変少なくなりました。これらは、川底を流れ下っていく砂利によってアユの餌の珪藻が育ち、産卵場ができ、ウナギの住処ができるのに、その条件が壊されてしまったことによるのだと思います。寒狭川の下流部では1998年に「寒狭川頭首工」ができ、その際に国交省は、堰上流の川底を浚渫して川砂利を取ってしまいました。こうして、宇連川からも寒狭川の下流からも豊川には砂利が流下しなくなり、豊川の河川環境は大変悪くなりました。六条潟への影響も心配です。ダム開発にかかわる人たちの頭には、水量をどうするかしかなかく、川の環境をどうするかという発想は抜け落ちています。川底を浚渫した土砂の一部を河口浅場に入れたことで河口干潟の生き物が増え、砂利の大切さを実証しています。

◎**ダムサイトの活断層**—ダム事務所がつくった報告書の中に、ダム計画地点に向かう何本かの断層が報告されていますが、詳細は調べられていません。設楽ダムの場合は1992年に設置場所の選定のための地質調査がされ、阪神淡路大震災が起きた1995年以後基準が変わりましたが調査の見直しは形ばかりです。きちんとした地質調査をやりなおすことなしに、この事業を進めてはなりません。

◎**今、設楽ダムは**—現地では今年度から工事用道路の拡張が始まっています。破碎帯が通っており、削ると崩れてくるような急斜面で難航しているそうです。来年度は、ダム本体工事にかかる前に、川の水をトンネルで迂回して流す転流工に着手するようです。ゴー・サインが出ればあっという間にダム本体はできてしまいます。すでに補償がされ、水没地区住民はほとんど移転済みです。補償が済んだ今が、ダム建設を止めるチャンスです。豊川総合用水事業の開発計画時の農地面積と設楽ダム計画が掲げている農地面積とはほとんど変わっていません。豊川総合用水事業で水源が5割ほど拡充され、用水の6～7割を占める農水も十分足りていきます。設楽ダム事業というのは、利水、治水に役に立たない（無駄で）、『流水の正常な機能の維持』を掲げながら環境を壊すという、やっつけられない事業です。



ダム状況写真より—宇連ダム

研究フォーラム地域福祉をささえる市民協同 「ささえあいの家」の見学会 報告 文責：事務局 熊崎辰広

「住民が主体となった 見守り、サロン活動を進める拠点づくり」!

さる10月20日午後から、「地域福祉をささえる市民協同研究フォーラム」の世話人メンバーを中心に、岐阜県各務原市の八木山地区にある「ささえあいの家」を見学しました。八木山地区社協が中心となり、研究フォーラムの世話人でもある清水孝子さんのすぐれたリーダーシップによる「ささえあいの家」の活動を学ぶとともに、研究フォーラムの今後の方針を論議しました。

◆「ささえあいの家」の誕生

平成26年1月9日、空家を改装して、「ささえあいの家（以下「家」）」が地域の福祉活動の拠点をめざしオープンされました。オープンにこぎつけるまでにいくつかの障害がありました。保守的な自治会活動のなかで埋め込まれていた社協の活動を掘り起したのは、清水さんが自治会の福祉委員長であり、同時に社協の福祉推進委員という立ち場を生かしての様々なサロン活動や講演学習の実績の積み重ねで掴むことのできた確信でした。男性が3割以上参加したランチ会や、講演のなかで学ぶことのできたボランティア精神—できる人ができることをやる。できない理由はいろいろあるが、とにかくやってみる—を共有しながら、主だった人達の協力を得て「家」が誕生しました。外壁のペンキ塗りや、ベランダ作りなど修繕も地域の人達の自前作業であり、必要な家具や道具なども提供されたもので賄うことができました。

高齢化・少子化が進む地域のなかで求められている活動はなにか、それを地域の住民が主体となり、見守り活動やお互いをささえるサロン活動を進める拠点づくりを目指してのスタートでしたが、清水さん本人も予期することのできなかつた活動の広がりとなつて生まれています。現在49人のスタッフが参加する当番会が運営の基礎となり、その上で子供フェスティバルやバザーの企画、趣味を生かした自主的な講座活動、あるいはパソコン相談や寺子屋活動など、ひとつひとつが充実した内容となっています。そんなつながりの中で、例えば認知症の高齢者の方を見守る活動や、買物支援のためのコミュニティバスの路線作りなどが取り組まれています。

◆参加されているスタッフの思い

今回の見学では、はじめにスタッフとして参加されている方の思いを聞くことができました。近隣ケアグループに



スタッフの皆さん

参加しているAさんは、「誘い合ってお茶会をひらいたり、いろいろな講座にも参加、ボランティアをしているのがいつのまにかボランティアをされているという感じ」。障がい者



の親の会をつくらうとしているBさん、「スタッフではないが、自然にここにきて話をすることが多い」という。86歳の男性のCさんは、「遠くの親戚より、近くの他人という思いで、近所の人の援助があり、できることはなにかということ当番を引き受けている」。「家」の鍵の管理をされているDさんは、「講座や当番の調整などの役割があり、放課後の子供の利用できる仕組みができればという思いがある」。「私は守られている。出会いは宝だ」という思いの当番のEさんも、「独居の高齢の方だが、ここを終の棲家とし、『家』の存在がこころのささえになっている」などの発言がありました。

当日発言された方のある共通の感覚として、ボランティアに参加すること、支えるという意識が、同時に支えられているという、という思いがあるということです。それが強い当事者意識とつながりの強さをうみだしていることです。そのような地域の多くの人達にささえられて「家」の活動はまだ発展途上でもあるようです。どのような進化（深化）が生まれるのか、清水さんの思いもまた道半ばであるように感じます。

◆「ささえあいの家」の活動から学ぶことなど

「地域福祉を考える市民協同研究フォーラム」では、これまで、NPO法人の「窯のひろば」「MtoM」の活動事例から学んできました。その内容と比較しながら、今回の地域の福祉活動としての居場所づくり、としての優れた実践事例としての「ささえあいの家」の活動から何を学ぶのか、その比較検討の作業が、おおきな課題となるようです。

一方はNPO法人であり、他方「家」は社協の組織が運営主体となっているなど、単純な比較はできないのですが、そこには共通の要素も多いように思えます。それを探ることが、これからの研究フォーラムには求められています。

「三重エネウッド株式会社と松阪木質バイオマス熱利用協同組合の視察」

10月26日（月）に「三重地域懇談会」では、地域内で循環するエネルギー事業に取り組む三重エネウッド株式会社と松阪木質バイオマス熱利用協同組合の視察に7名で行ってきました。三重エネウッド株式会社では電気課の西川弘純氏に、松阪木質バイオマス熱利用協同組合では理事の島田吉宗氏に対応いただきお話を聞いてきました。本日はその概要についてご紹介します。

◆三重エネウッド株式会社◆



三重エネウッド株式会社

未利用間伐材等を燃料とした発電事業を行っています。山林に放置された間伐材などを発電燃料として収集し、森林の整備・保全に寄与し、

木材の利用促進、林業復興への可能性を切り開こうとされていました。三重エネウッド株式会社（以下三重エネウッドと表記します）は、平成24年12月13日の設立です。そこで行う木質バイオマス発電は、平成24年7月に制定された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に則り、20年間の固定価格での売電が保障されています。そのため原料となる「未利用間伐材」を安定して購入することが可能となり、林業関係者も人材確保や設備投資を計画的に行うことができるようになりました。そこで、森林組合、素材生産業者、チップ加工業者と定期的に協議を行い、木質バイオマス資源の安定供給体制が構築できました（三重県木質バイオマスエネルギー利用推進協議会）。

三重エネウッドでは、5800kwの電力が発電可能であり、これは約1万世帯分の電力です。1日あたり200～250tの木材を燃料としており、年間約



木材チップ

6万tの木材を活用しています。だいたい8～9割が三重県内の木材です。燃料となる丸太は1tあたり7500円で買い取り、切ったばかりの間伐材は水分が多いため1年～2年乾燥させ50%以下の水分にし、近くにある「ウッドピア松阪」で、燃料であるチップに加工するということです。三重エネウッドの発電所の近くにも、

木材を乾燥させるため大量の丸太が保管されていました。チップの種類はピンチップと切削チップの2種類ありますが、切削チップの方が発電には適しています。発電した電気は大阪の企業に売電しています。三重エネウッドの従業員は14名います。4班に分かれ、2交替制で発電機を運転しています。三重エネウッドのある場所は、水資源に恵まれており、売電のための鉄塔も近くにあり、ウッドピア松阪も近いという好条件の立地でした。

◆松阪木質バイオマス熱利用協同組合◆

松阪木質バイオマス熱利用協同組合で取り組む、熱利用の事業は、林業・木材産業構造改革国庫補助事業として実施されています。木質バイオマス熱供給設備は、平成21年1月に完成し、稼働しています。林業事業から発生する間伐材、林地残材、木材加工端材、パーク等や木質建築廃材等を燃料として蒸気を生産し、組合員である辻製油株式会社等に蒸気を販売しています。その目的は、「①継続的な森林管理「緑の循環」を支えるシステムの構築、②木材の産業の活性化、③循環型社会の形成、④地球温暖化の防止。」ということです。



熱供給施設

辻製油株式会社は精製した油をキレイにするために熱を利用するというものでした。また私達が視察させていただいた浅井農園は約2haあるミニトマトのビニールハウスの暖房をするために熱を利用しているということでした。パイプを通してボイラーから蒸気をそれぞれに供給しているということです。ボイラーからミニトマトのハウスまではおよそ150mあるということですが、問題なく熱を利用できるということです。蒸気送気量は1時間あたり約12.5tで、24時間連続運転しています。1日当たり80～100tの木材チップを活用しているということです。

情報クリップ



メインタイトル・特集など 刊行物名・発行所	目次・主な内容	発行年月 判型 定価/頒価
<p>▶消費者目線で 考え追求する 「食品の安全」</p> <hr/> <p>NAVI 2015. 11 764</p> <p>日本生活協同組合連合会</p>	<p>特集 消費者目線で考え追求する 「食品の安全」</p> <p><コープのある風景> 生協しまね <こんにちは！生協女子ですっ！>パルシステム東京 ばる☆キッズ府中 根本美保 さん <元気な店舗の運営を学ぶ> コープみらい・コープ青梅新町店 <宅配・現場レポート> コープあいち <生協大好きママコブ山さんの 教えて！CO・OP商品> CO・OPお肉がおいしい水餃子（冷凍） <商品の産地より> 大山乳業農業協同組合 <想いをかたちにコープ商品> COOP五三焼カステラ <CO・OPニュースフラッシュ> 生協コープかごしま 福井県民生協 <つながろうCOOPアクション情報> コープおおいた コープふくしま <明日のくらしささえあうCO・OP共済> コープ共済全国交流集会 <生協職員のための接遇・対応の基本> 第8回 信頼関係を築く接遇対応 【宅配編】 <この人に聴きたい> くいしんぼうヒップホップアーティスト / DJみそしるとMCごはん <コミュニケーション広場></p>	<p>2015年 11月 A4版 35頁 定価 350～円</p>
<p>▶一人ひとりのくらしに 合った生協利用の 仕組みづくり</p> <hr/> <p>生協運営資料</p> <p>2015. 11 286</p> <p>日本生活協同組合連合会</p>	<p>●巻頭インタビュー わが生協、かくありたい！ 事業のベースは「体感・実感・共感」商品事業を通して社会的役割を發揮する おかやまコープ●理事長 平田昌三氏</p> <p>特集 一人ひとりのくらしに合った生協利用の仕組みづくり</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 店舗事業と宅配事業の併用利用を加速する商品受け渡しステーション「めーむひろば」 コープこうべ●執行役員 宅配事業部 インターネット事業担当 多村孝子氏 宅配事業部 拡大推進 統括 土田和伸氏 2 組合員本位の事業ネットワークは経営品質運動の積み重ねの結果 福井県民生協●常務理事 事業ネットワーク支援本部長 中川敦士氏 事業ネットワーク事業部 部長 織田良氏 3 「かんたん生協タブレット」の普及でインターネットの入り口を提供する コープ東北サンネット●常務理事 システム部管掌 物流本部長 兼 品質本部長 兼 エネルギー事業本部長 兼 事業企画室長 河野敏彦氏 4 実店舗を補完してブランド価値も高める「オムニチャンネル」 株式会社スクロール360 ● 取締役オムニチャンネル戦略室室長 EC運営チーム長 高山隆司氏 <p>●惣菜強化による店舗活性化を学ぶ 第4回 先進企業の取り組みから 惣菜強化の背景と今後を考える 全国農業協同組合連合会●生活関連事業部 生活リテール部 主席技術主管 星良雄氏</p> <p>●宅配事業・宅配センター運営を学ぶ 第10回 離島在住の組合員に対する買い物支援 Eフレンズ登録推進キャンペーン コープ九州事業連合●事業統括本部 インターネット企画部 部長 尾籠信義氏</p> <p>●特別企画 働き方改革が鍵 ダイバーシティ・マネジメントとワークライフバランス 中央大学大学院●戦略経営研究科 ビジネススクール 教授 佐藤博樹氏</p>	<p>2015年 11月 B5版 79頁 定価 870円</p>

<p>▶第27JA全国大会 ②</p> <hr/> <p>月刊 J A</p> <p>2015. 11 729</p> <p>全国農業協同組合中央会</p>	<p>特集 第27JA全国大会 ② 第27回JA全国大会議の実践に当たって JA全中会長 奥野長衛</p> <p>第27回JA全国大会議のポイント JA全中JA改革推進部 第27回JA全国大会全体会・式典—講演・パネルディスカッションに学ぶ JA全中広報部</p> <p>・地方紙ニュース 第56回 地域の宝と呼ばれるJA職員 佐藤弘（西日本新聞社） オピニオンリーダーに聞く 林 良博</p> <p>・きずな春秋 —協同のこころ— 童門冬二 ・協同組合の広場 日本生協連 JF全漁連 全森連 ワーカーズ・コレクティブネットワークジャパン ・JAトップインタビュー 複合経営で「食農立国」確立へ 岩手県JAいわて中央 代表理事組合長 藤尾東京</p> <p>・展望 JAの進むべき道 知的農業のススメ 金井健（JA全中常務理事） ・海外だより 連載 54 [D.C通信] アメリカの米生産 カリフォルニア州を訪れて 中村岳史 次代へつなぐ協同実践塾 ・JAグループの新規就農者支援の取り組み強化について JA全中営農・経済改革推進部</p>	<p>2015年 11月 A4版 48頁 年間購読料 4,800円 (送料別)</p>
<p>▶土地のありかたを考える —日本を中心に—</p> <hr/> <p>生活協同組合研究</p> <p>2015. 11 478</p> <p>(財) 生協総合研究所</p>	<p>■ 巻頭言 企業経営と経済動向の落差 小栗崇資</p> <p>▶特集 土地のありかたを考える —日本を中心に— 土地・住まいに関する消費者教育の課題と期待 齊藤広子 人口減少・高齢化社会において住宅の価値はどうなるのか —国際比較を通じて— 清水千弘 コラムⅠ 都市計画と用途地域 齊藤真悟 地価という名の幻 平松朝彦 土地利用の計画制度の現状と改革の必要性 —都市計画制度を中心として— 水口俊典 日本の土地の現状と今後の課題に向けて 小林重敬 コラムⅡ 国際土壌年 —元気な暮らしは元気な土から— 山梨杏菜</p> <p>■ 時々再録 就活のウソホント 白水忠隆</p> <p>■ 海外情報 英コーペラティブ・グループとフィンランド生協連の2015年中間決算の概要 佐藤孝一・藤井晴夫</p> <p>「ガイドランス・ノート」に関する議論より —ICAバリ国際研究会報告③— 鈴木岳</p> <p>■ 研究と調査：（第2期）生協論レビュー研究会③ 『生協運営資料』掲載文献からみる人材像の変遷 石澤香哉子</p> <p>■ 本誌特集を読んで（2015・9） 鈴木賢・原秀一</p> <p>■ 新刊紹介・私の愛蔵書 佐藤幸治 『世界史の中の日本国憲法』 今野順夫 小松健一 『シャッターはここで切れ』 小平田昇</p> <p>■ 2015年度（第13回）生協総研賞・助成事業の対象者を決定しました</p>	<p>2015年 11月 76頁 B5版</p>
<p>▶民主主義って何だ？</p> <hr/>	<p>農協組合長インタビュー（22） 下郷ブランドという信頼感 矢崎和寛 なぜ厚生連と単協・地域の連携なのか 東 公俊 二木学長の出版記念インタビュー 厚生連の枠を越えて地域の医療・福祉機関、住民、行政と協力し、 大きな役割を果たしてほしい 二木 立 民主主義って何だ？ 安保法制と農協法等改正 田代洋一 農村医学運動は世直し運動！～私の歩んできた道(8) 小山和作 農村医学研究は佳境に</p>	<p>2015年 11月 B5版 88頁</p>

<p>文化連情報</p> <p>2015. 11 452</p> <p>日本文化厚生農業協同組合 連合会</p>	<p>地方消滅論を超えて「増田レポート」をどう見るか？ 病院建築と環境（4） これからの病院のランドスケープデザインに求められるもの 病院の外部空間によるQOLの向上 福祉の協同を考える研究会 第10回定期総会・現地研究会開催 農協支所は安心の地域づくりの拠点 桑原直行 地域産業との連携による再生可能エネルギーの新展開（5） 発送電分離された屋久島の電気事業（上） 一屋久島電工による水力発電事業 大平佳男 創立80周年記念 安城厚生病院祭に行ってきました！ 中根伸夫 関根健太郎 伊勢原協同病院の病院給食（10） 職員食堂 石井洋子 倉敷市「わが街健康プロジェクト」② 講演会からサポーターの育成 小磯 明 海外の医療メディエーション（2） アメリカにおける医療メディエーションの展開② 和田仁孝 福島原発事故被災と健康の将来（3）避難生活の苦痛と苦難 安藤 満 野の風●音楽はどこへ届く 吉岡リサ グーテンターク、ドイツ（14） 強制収容所について思うこと（1）冬のアウシュビッツ 鶴殿博喜 デンマーク&世界の地域居住（78） 退院後6週間を集中ケア「ジョイント・コミュニティ」 松岡洋子 デンマーク・ドラワー市の高齢者政策 小磯 明 書籍紹介 「牡蠣とトランク」 小磯 明 最近みた映画 ポプラの秋 菅原育子</p>	<p>文化連情報 編集部 03-3370 -2529 *注</p>
<p>▶当事者が語る 協同労働の 確かな可能性</p> <hr/> <p>協同の発見</p> <p>2015. 10 275</p> <p>協同総合研究所</p>	<p>■巻頭言「当事者」という概念が切り開く物は・・・ 田中夏子 （都留文科大学非常勤講師／農／協同総研理事）</p> <p>■特集 「当事者が語る 協同労働の確かな可能性」 特集リード 相良孝雄（協同総合研究所 事務局長）</p> <p>○2015年協同総研記念フォーラムパネルディスカッション（6月13日に開催） パネリスト ・社会的困難に立ち向かう協同労働の可能性 田中羊子（労協センター事業団東北復興本部 本部長／日本労協連事務局長） ・東北復興と協同労働 古澤光（労協センター事業団 大槌地域福祉事業所） ・協同労働で仲間とともに敗者復活戦のリングへ 木下史郎（労協センター事業団西部リングス所長／あぐり〜ん東京所長） ・仲間とともに働けることが、かけがえのないこと 石川翔太（労協センター事業団西部リングス組合員） コーディネーター 大高研道（聖学院大学 / 協同総研常任理事） コーディネーター 下村幸仁（山梨県立大学 / 協同総研理事）</p> <p>○当事者研究と協同労働 向谷地 生良（北海道医療大学 / 協同総研理事） ○7月20日の当事者研究報告会、当事者研究をすることでの変化 佐用みどり（社会福祉法人浦河べてるの家） ○協同労働の協同組合のアイデンティティを中心軸にして 広島市協同労働プラットフォーム事業4団体の当事者、統括コーディネーターと 懇談して考える事 相良孝雄（協同総合研究所 事務局長）</p> <p>■緊急レポート 欺瞞に満ちたTPP交渉合意の内幕 米国に大幅譲歩、「国内決議」踏みにじる暴走 島田圭一郎（協同総合研究所 顧問）</p> <p>■労協連だより 田嶋康利 ■研究所だより 上平泰博</p>	<p>2015年 10月 B5版 87頁 定価1300円</p>

地域・協同の運動、協同組合に関する文献資料、協同組合・生協関係の研究所などの調査研究成果や研究センター会員の研究成果などから、比較的入手しやすいと思われるもの、寄贈いただいたもの(♣)などを中心に順不同で紹介しています(主な内容は目次等から事務局が要約しています)。 詳細は研究センター事務局までお気軽にお問い合わせください。

企画案内

第7回介護保険の明日を考える学習会 岐阜県民主医療機関連合会主催

どう防ぐ！私も、あなたも 下流老人

日時：12月13日(日) 受付12時半 午後1時～4時
場所：すこやか透析センター2階 岐阜市北山1-13-18



憲法25条と生活保護法で定める「健康で文化的な最低限度の生活」(生活保護基準)相当で暮らす高齢者及びそのおそれのある高齢者(下流老人)が増えています。

2015年4月と8月から介護保険制度の大きな見直しが実施されています。①要支援の人のサービスを介護保険から切り離し、3か年の間に市町村事業に移行させていく、②特養ホームは、中重度に重点化し要介護1, 2の人の入居を切り替える、③一定以上の収入の方の利用料を2割負担に引き上げる、④施設の居住費・食費を軽減する補給給付を縮小するなど、経済的に困難な方には特に大変な中身です。

高齢者の格差と貧困の実態を学び、在宅でも施設でも、お金の心配なく、だれもが安心して利用できる介護保険制度について、深めましょう！皆さんの参加と意見をお待ちしています。

基調講演：**藤田孝典さん**(1982年茨城県生まれ、社会福祉士 NPO法人ほっとプラス代表理事)

反貧困ネットワーク埼玉代表 聖学院大学客員准教授 「下流老人 一億後崩壊の衝撃」(朝日新書)著者)

特別報告、グループワーク

質疑・応答 ご意見・ご発言を募集します

資料代 300円(学生100円)※当日会場にてお支払い願います。

●申込み先・問合せ先：

岐阜勤医協 介護保険相談センターすこやか TEL058-244-3018 FAX058-241-2005

みどり福祉会 ケアハウスささゆり TEL058-244-1200 FAX058-244-1203

西濃医療生協 介護センターしずさと TEL0584-91-3912 FAX0584-93-1151

※電話でお申し込みください。(200名まで受付可能。定員になり次第締切り)

書籍案内



半市場経済 —成長だけでない「共創社会」の時代—

著者：内山節 出版社：角川書店 判型：新書判

定価(本体 800円 + 税) 出版：2015年9月10日

内容

“里の哲学者”が提起する、成長だけではない共創社会のあり方。競争原理の市場経済に関わりながらも、より良い働き方やより良き社会をつくらうとする「半市場経済」の営みが広がり始めている。志と価値観の共有が働くことの充足感をもたらす、共創社会の時代を遠望していく。 角川書店 ホームページより

目次

序章 いま、どんな変化が起こっているのか

第一章 経済とは何だったのか。あるいは、労働の意味を問いなおす
——経済・コミュニティ・社会

第二章 エシカル・ビジネス——「縁」を結ぶ組織、「縁」を紡ぐ働き方

第三章 存在感のある時間を求めて
——「時間による支配」から「時間の創造」へ

第四章 ソーシャル・イノベーション
——経済活動を通じて社会変革をもたらす「産霊(むすび)の力」

最終章 現代社会と市場経済、非市場経済、半市場経済

研究センター 12月の活動予定

- 1日(火) 岐阜地域懇談会
- 2日(水) ものづくりを語る会
- 3日(木) 事務局会議
- 7日(月) 研究フォーラム(パネル)環境 エネウッド見学会
- 8日(火) 研究フォーラム地域福祉をささえる市民協同
- 10日(木) 常任理事会
- 11日(金) 国際協同組合デー記念行事相談会(愛知)
- 19日(土) 東海フォーラム実行委員会 / 理事会
- 21日(月) 尾張地域懇談会

2015年11月25日発行(毎月25日発行)

定価200円

(税・送料込み。年会費には購読料が含まれています)

発行 特定非営利活動法人地域と協同の研究センター

代表理事 西川 幸城

〒464-0824 名古屋市千種区稲舟通1-39

TEL 052-781-8280 FAX 052-781-8315

E-mail AEL03416@nifty.com

HP <http://www.tiiki-kyodo.net/>